様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	児童手当給付事業			コード	51208
２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課	作成者 廣瀬　智子

３ 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち	
		政　策	子育て支援	施　策 子育て支援の充実
	予算科目	児童手当措置費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	児童手当法第７条・第８条		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		児童の健全な育成と家庭における生活の安定のため、児童を養育している方に支給される手当で、児童手当法により給付事務を行う。（公務員以外）
目的	対象者	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）児童を養育している方
	意　図	家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としている。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①児童手当申請受付　②資格認定審査および入力　③児童手当認定通知送付
④手当支給
対象児童：中学3年生の3月まで
支給額（月額）：3歳未満　15,000円
3歳以上小学校卒業まで（第1、2子）10,000円、（第3子以降）15,000円
中学生　10,000円
支給月：6月、10月、2月

前年度の課題への対応	前年度の課題なし

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		838,572,844	809,955,607	789,161,734	835,189,000
	経常経費	838,572,844	809,955,607	789,161,734	835,189,000
	臨時的経費				
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
	正規職員の人数（人）	0.65	0.65	0.65	0.65
③ 合計コスト（①＋②）		843,772,844	815,155,607	794,361,734	840,389,000
	前年度比		96.6%	97.4%	105.8%
	財源内訳 一般財源	135,495,848	130,273,442	128,543,568	134,669,000
	財源内訳 特定財源	708,276,996	684,882,165	665,818,166	705,720,000
	＊特定財源の説明	国、県の負担金			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 特になし
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容）
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B